GST導入の混乱を乗り越え、再び成長基調へ向かうインド

■ 足元軟調なインド市場

GST導入により軟調な株式・為替市場

- 2017年7月1日より、モディ首相の経済改革の1つであるGST（物品・サービス税）が導入された。
  以前までの複雑な税制を簡素化し、税収を安定化させる制度である。しかし、導入に際し混乱が見られ、インド株式市場は下落、為替はインド・ルピー安方向に動いた。
- 2016年11月に高額紙幣廃止が実施された時も、インドの株式・為替市場は軟調な動きを示したが、その後は上昇基調をたどった。【図表1】

経済成長への影響

- インド準備銀行が、実質GDP成長率のかわりに経済成長を表す指標とする、実質GVA（粗付加価値）成長率（前年同期比）は、2014年5月のモディ政権発足以来6%を超える水準で順調に推移していた。しかし高額紙幣廃止の混乱、GST導入の不透明感から、直近は2四半期連続で6.0%割れとなっており、インド準備銀行は、2017年度の実質GVA成長率（前年度比）見通しを7.3%から6.7%へ引き下げた。ただ、GST導入に伴う混乱は次第に落ち着くと考えられ、今後成長基調に戻ることが期待される。【図表2】

■ 中長期的な成長期待

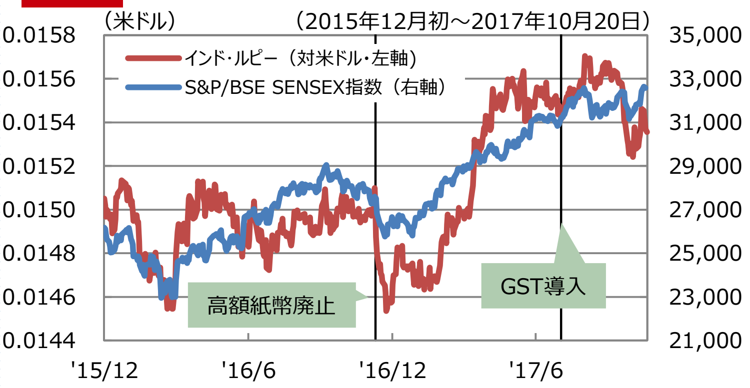
回復の兆しをみせるインド経済

- インドの製造業・サービス業PMI（購買担当者景気指数）の値は、GSTが導入された7月末時点では50を下回っていたが、9月末時点は50を回復。高額紙幣廃止時も一時的にPMIは50を下回ったものの、すぐに50を回復していることから、インド経済の力強さが伺える。【図表3】
  ※製造業・サービス業PMIの値は、50を超えると今後の景気は拡大し、50を下回ると景気は後退するとされる。

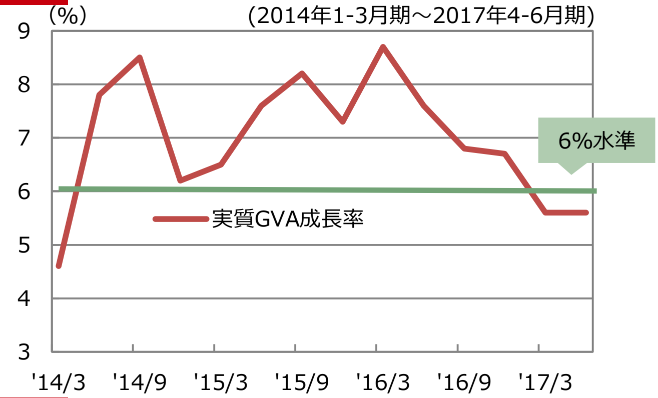
中長期的な見通し

- IMF（国際通貨基金）の調査によると、インドの実質GDP成長率は、今後も他の主要新興国と比較して高い数値が続く見通しとなっている。【図表4】
  足元の株式・為替市場は軟調な動きを示しているものの、インドの潜在的な経済成長力や安定したファンダメンタルズに変わりはなく、中長期的にインドは成長が期待できる市場であるだろう。

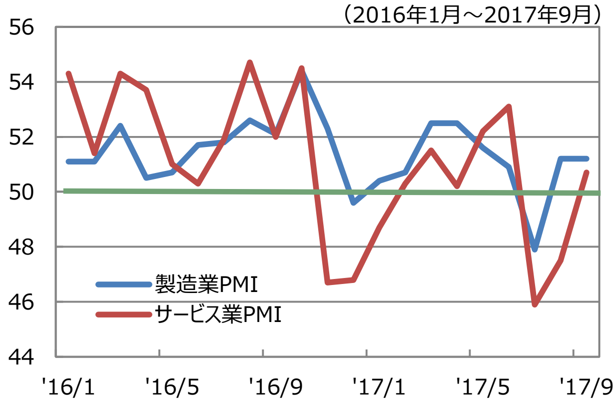
【図表1】 SENSEX指数、インド・ルピー為替レートの推移



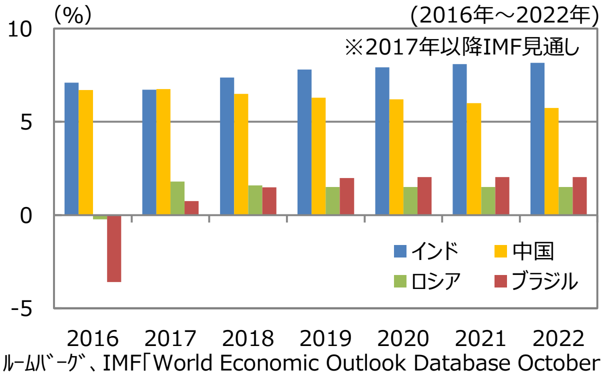
【図表2】 実質GVA成長率（前年同期比）の推移



【図表3】 製造業・サービス業PMIの推移



【図表4】 主要新興国の実質GDP成長率の推移



（出所）ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ、IMF「World Economic Outlook Database October 2017」

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率（税込）	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ（金額は左記の料率の上限で計算しています）
直接的にご負担いただく費用	**購入時手数料**	0～3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、最大32,400円をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、最大5,000円をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	**運用管理費用（信託報酬）**	年率 0～2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、最大1日あたり約70円をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません）		

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会